

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月25日
【事業年度】	第36期（自平成24年7月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048（881）9056（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 菊田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高 (千円)	-	-	-	-	6,309,433
経常利益 (千円)	-	-	-	-	240,433
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	123,392
包括利益 (千円)	-	-	-	-	127,103
純資産額 (千円)	-	-	-	-	3,463,119
総資産額 (千円)	-	-	-	-	4,147,429
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	908.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	30.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	83.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	45.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	299,622
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	284,292
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	754,201
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,028,883
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	360 [242]

- (注) 1. 第36期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	6,205,057	5,856,943	5,791,732	6,370,398	6,271,783
経常利益 (千円)	367,116	277,124	144,626	385,761	234,543
当期純利益 (千円)	244,576	148,144	31,779	201,726	119,034
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	275,100	275,100	275,100	275,100	275,100
発行済株式総数 (株)	4,351,308	4,351,308	4,351,308	4,351,308	4,351,308
純資産額 (千円)	3,861,503	3,937,750	3,899,624	4,034,306	3,458,773
総資産額 (千円)	4,342,974	4,544,315	4,466,890	4,957,737	4,142,574
1株当たり純資産額 (円)	895.45	913.16	904.35	935.60	907.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 ()	16.00 ()	16.00 ()	26.00 ()	16.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.70	34.35	7.37	46.78	29.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.9	86.7	87.3	81.4	83.5
自己資本利益率 (%)	6.5	3.8	0.8	5.0	3.4
株価収益率 (倍)	17.8	29.3	136.0	23.6	46.8
配当性向 (%)	28.2	46.6	217.1	55.6	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	594,016	383,194	379,163	809,910	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,078	304,292	473,944	244,422	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,980	14,220	102,334	33,287	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,291,410	1,356,092	1,158,977	1,757,754	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	293 [261]	307 [227]	352 [217]	372 [232]	358 [240]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 第35期までの「持分法を適用した場合の投資利益」については、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期の1株当たり配当額26円には創立30周年記念配当10円が含まれております。

5. 第36期より連結財務諸表を作成しているため、第36期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

現代表取締役社長佐藤栄治が株式会社大庄のフランチャイジーとして料理飲食店の運営を目的に昭和57年5月4日に有限会社かんなん丸を設立いたしました。その後、平成6年3月27日に有限会社かんなん丸を株式会社かんなん丸に組織変更いたしました。

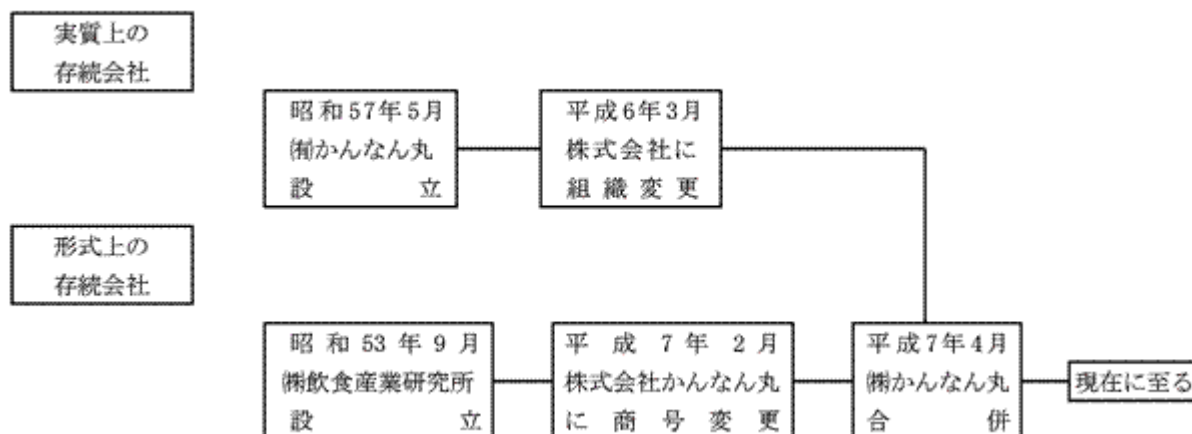
当社（株式会社かんなん丸、旧株式会社飲食産業研究所、昭和53年9月30日設立、本店所在地：東京都港区六本木五丁目18番2号、昭和57年11月15日に本店を東京都大田区に移転、平成7年2月13日、株式会社かんなん丸に商号変更、株式額面500円）と、株式会社かんなん丸（旧有限会社かんなん丸、昭和57年5月4日設立、本店所在地：埼玉県浦和市南浦和二丁目18番5号、株式額面50,000円）は平成7年4月1日を合併期日とし、存続会社を株式会社かんなん丸（旧株式会社飲食産業研究所）として合併いたしました。合併期日以降、合併新会社の商号は株式会社かんなん丸とし、本店所在地を埼玉県浦和市南浦和二丁目18番5号に移転いたしました。

この合併は、将来の株式の流通の円滑化に備えるべく、実質上の存続会社である旧株式会社かんなん丸の株式額面を50,000円から500円に変更することを目的としたものであります。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後につきましては実質上の存続会社である旧株式会社かんなん丸の資産・負債及びその他一切の権利義務を全面的に継承しております。

このため、「有価証券報告書」では別に記載のない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお事業年度の期数は、平成7年3月31日までは株式会社かんなん丸（実質上の存続会社、旧有限会社かんなん丸）の期数を、平成7年4月1日以降は株式会社かんなん丸（形式上の存続会社、旧株式会社飲食産業研究所）の期数を記載しております。



(有限会社設立後、株式会社に組織変更するまでの沿革)

年月	事項
昭和57年 5月 昭和57年 7月	有限会社かんなん丸を埼玉県浦和市大谷場二丁目 1 番 6 号に出資金100万円で設立 株式会社大庄と「大庄ファミリー契約」を締結し、フランチャイジー第 1 号店として庄や浦和店を埼玉県浦和市高砂に開店
昭和62年12月	本社事務所を埼玉県浦和市南浦和二丁目22番 2 号に設立
平成 3 年 7 月	本店を埼玉県浦和市南浦和二丁目18番 5 号に移転
平成 4 年 5 月	出資金300万円に増資
平成 5 年 6 月	株式会社イズ・プランニングと「KUSHI949KYUフレンドシップシステム加盟契約」を締結し、フランチャイジー第 1 号店としてKUSHI949KYU南越谷店(平成19年11月「日本海庄や南越谷店」へ業態変更)を埼玉県越谷市南越谷に開店
平成 5 年 9 月	出資金500万円に増資
平成 5 年12月	出資金1,000万円に増資

(株式会社に組織変更以降の沿革)

年月	事項
昭和53年 9月	形式上の存続会社である株式会社飲食産業研究所を東京都港区に設立
平成 6 年 3 月	有限会社から株式会社に組織変更(資本金1,000万円)
平成 6 年 6 月	本社事務所を埼玉県浦和市南浦和二丁目40番 2 号に移転
平成 7 年 2 月	形式上の存続会社である株式会社飲食産業研究所の商号を株式会社かんなん丸に変更
平成 7 年 4 月	形式上の存続会社である株式会社かんなん丸(旧株式会社飲食産業研究所)が実質上の存続会社である株式会社かんなん丸(旧有限会社かんなん丸)を合併
平成 7 年 6 月	従業員持株会への有償第三者割当により、資本金2,260万円に増資
平成 7 年 6 月	金融機関、取引先等への有償第三者割当により資本金22,260万円に増資
平成 9 年10月	株式会社ドトールコーヒーと「ドトールコーヒーショップチェーン加盟契約」を締結し、フランチャイジー第 1 号店としてドトールコーヒーショップ北浦和西口店を埼玉県浦和市北浦和に開店
平成10年 6 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	日本海庄や浦和店を「日本海庄や業態第 1 号店」として埼玉県浦和市高砂に開店
平成14年 3 月	本社事務所を埼玉県さいたま市南浦和二丁目35番11号に移転
平成14年 4 月	当社のオリジナル業態である旬菜・炭焼「炉辺」の 1 号店である炉辺南浦和店を埼玉県さいたま市南浦和に開店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 8 月	やるき茶屋若葉店を「やるき茶屋業態第 1 号店」として埼玉県坂戸市関間に開店
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年 6 月	株式会社しんしん丸(現連結子会社)設立
平成24年 7 月	株式会社しんしん丸へ「ドトールコーヒーショップ」運営事業を譲渡
平成25年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、他の会社のフランチャイジーとして、料理飲食業を主に営んでおります。

具体的には、平成25年6月30日現在、株式会社大庄のフランチャイジーとして大衆割烹「庄や」43店舗及び「日本海庄や」39店舗、気軽な安らぎ処「やるき茶屋」9店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」8店舗、株式会社イズ・プランニングのフランチャイジーとして無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗及び自社業態として旬菜・炭焼「炉辺」1店舗、株式会社ドトールコーヒーのフランチャイジーとしてコーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗を運営いたしております。

事業部門としては、和風料理中心の大衆割烹料理を提供する大衆割烹「庄や」及びその一部に併設されているカラオケルーム「うたうんだ村」を運営する庄や部門、高級感のある落ち着いた店づくり、網元直送の新鮮な料理を提供する大衆割烹「日本海庄や」を運営する日本海庄や部門、幅広い年齢層に気軽に楽しめるようバラエティーにとんだ料理を提供する気軽な安らぎ処「やるき茶屋」を運営するやるき茶屋部門、ジャンルにとらわれず、串焼き料理をはじめ世界各地で生まれた独特な料理により、無国籍な空間を提供する無国籍料理「KUSHI949KYU」と季節感のある山海の幸を炭火で焼いて味わっていただく旬菜・炭焼「炉辺」、コーヒーをより多くのお客様にという願いを込め、心のこもった美味しいコーヒーを提供するコーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」を運営するその他部門の4つに分かれております。

なお、当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社しんしん丸	埼玉県さいたま市南区	10,000	ドトールコーヒー運営事業	100	役員の兼任 建物の賃貸

5【従業員の状況】

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(人)
360(242)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務として計算した当期中の平均人員数)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
358(240)	44.6	4.7	3,099,460

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務として計算した当期中の平均人員数)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代以降は、政府による各種経済政策や日銀による金融政策を背景に経済成長への期待感から円安、株価上昇が進行し、輸出関連企業を中心に企業収益拡大や景気回復の兆しが見られたものの、实体经济への反映には至らず、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、電気料金の値上げや消費税増税といった動きに敏感に反応した個人消費マインドが低調となっており、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の下、当社グループは既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また、「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施するとともに、当連結会計年度におきましては、「庄や」4店舗、「日本海庄や」1店舗を開店するとともに、「庄や」3店舗を「やるき茶屋」2店舗及び「日本海庄や」1店舗に業態変更いたしました。また、出店地域戦略の見直しに伴い「日本海庄や」1店舗を閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」43店舗、「日本海庄や」39店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」9店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」8店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」1店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計102店舗となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高6,309,433千円、売上総利益4,520,934千円、販売費及び一般管理費4,291,350千円、営業利益は229,584千円となりました。

経常利益につきましては、240,433千円となり、税金等調整前当期純利益218,907千円、当期純利益123,392千円となりました。

なお、当社の「居酒屋」運営事業以外の事業の一層の充実を図ることを目的として、平成24年6月8日に新たに当社100%出資子会社であります株式会社しんしん丸を設立し、平成24年7月1日をもって同社に「ドトールコーヒーショップ」運営事業を譲渡しております。

また、当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,028,883千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は299,622千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益218,907千円、減価償却費316,751千円、法人税等の支払額263,041千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は284,292千円となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出268,385千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は754,201千円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出586,166千円及び配当金の支払額111,931千円によるものであります。

2【販売の状況】

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、販売実績につきましては業態別、地域別に記載しております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 収容能力及び収容実績

当連結会計年度における収容能力及び収容実績を業態別ごとに示すと次のとおりであります。

業態区分	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)				
	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
庄や部門	51	1,995	45.6	1,285	47.6
日本海庄や部門	39	2,048	47.2	1,099	40.7
やるき茶屋部門	9	251	5.7	153	5.7
その他部門	3	67	1.5	163	6.0
合計	102	4,362	100.0	2,701	100.0

(注) 1. 客席数は各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。

2. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。

3. その他部門は、「KUSHI949KYU」「炉辺」「ドトールコーヒーショップ」であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を業態別、地域別に示すと次のとおりであります。

1) 業態別販売実績

業態区分	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前期比(%)
庄や部門(千円)	2,938,522	
日本海庄や部門(千円)	2,879,707	
やるき茶屋部門(千円)	381,012	
その他部門(千円)	110,190	
合計(千円)	6,309,433	

(注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。

3. その他部門は、「KUSHI949KYU」「炉辺」「ドトールコーヒーショップ」であります。

2) 地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前期比(%)
埼玉県(千円)	5,389,945	
栃木県(千円)	441,907	
群馬県(千円)	211,178	
千葉県(千円)	140,660	
茨城県(千円)	91,742	
東京都(千円)	33,998	
合計(千円)	6,309,433	

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

外食業界では既存店売上の前年割れが続いており、新規出店でカバーしようとする傾向は依然として続いておりますが、今後は業界内での再編・淘汰の動きが進んでいくものと思われま

す。こうしたなかで当社は、お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応ができる人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行い、リピーターの獲得につなげてまいります。こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、平成26年6月期（第37期）の新規出店は、埼玉県を中心に5店舗程度を計画しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 株式会社大庄、株式会社イズ・プランニング及び株式会社ドトールコーヒーとの関係について

当社グループは、株式会社大庄、株式会社イズ・プランニング及び株式会社ドトールコーヒーとの間で、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載の契約を締結しております。

これらの契約は、当社グループの事業の根幹にかかわる重要な契約ですので、事由の如何にかかわらず、これらの契約が終了、解除又は大きく変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 食の安全性及び衛生管理について

当社グループは、安全安心な料理を提供することを使命としておりますが、今後食材に対する風評被害が起こった場合、また、店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが衛生問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 出店戦略について

当社グループの基本的な出店戦略は、埼玉を中心に埼玉近郊へ徐々に拡大しております。様々な理由により計画通りの出店ができない場合、また、競合店の出店等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 店舗保証金について

当社グループは、店舗の建物を賃借して出店しており、出店時に建物所有者に対して保証金の差入れを行っております。建物の所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り建物の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. 人材の確保・育成について

当社グループは、人材の確保及び育成のために研修・教育に力を入れておりますが、店長・調理長等の育成には時間がかかるため、調理や接客等のオペレーションレベルが落ちる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社グループは、大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」及びカラオケルーム「うたうんだ村」については株式会社大庄と、無国籍料理「KUSHI949KYU」については株式会社イズ・プランニングと、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」については株式会社ドトールコーヒーとの間にそれぞれフランチャイズ契約を締結しております。

上記フランチャイズ契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 大庄ファミリー契約

- | | |
|-----------|---|
| (イ) 契約の内容 | 株式会社大庄から庄やグループの商号・商標・サービスマーク・庄やグループの統一されたイメージに基づいた店舗の設計、レイアウト、経営上のノウハウ及び加盟店に対する一切の助成を受ける権利を取得するとともに、株式会社大庄に対して、共同運営費等の支払い、食材等の指定品目の購入の義務を負う。また、メニューについても株式会社大庄の指定するメニューを使用しなければならない。ただし、最高20品目のオリジナルメニューを作成し、顧客に提供することができる。 |
| (ロ) 契約の対象 | 株式会社大庄の運営する各種業態 |
| (ハ) 加盟金等 | 加盟金 50万円
共同運営費
固定部分 営業面積に対して一定額
変動部分 本部よりの仕入金額に対して一定率 |
| (ニ) 契約期間 | 契約締結日より3年間とする。(自動更新) |
| (ホ) 更新料 | 3万円 |

(2) KUSHI949KYUフレンドシップシステム加盟契約

- | | |
|--------------|--|
| (イ) 契約の内容 | 株式会社イズ・プランニングから同社が展開する「無国籍料理KUSHI949KYU」の商号・商標・サービスマーク・統一されたイメージに基づいた店舗の設計、レイアウト・経営上のノウハウ及び加盟店に対する一切の助成を受ける権利を取得するとともに、株式会社イズ・プランニングに対して、ロイヤリティーの支払い、食材等の指定品目の購入の義務を負う。また、メニューについても株式会社イズ・プランニングの指定するメニューを使用しなければならない。 |
| (ロ) 契約の対象 | 株式会社イズ・プランニングの運営する「無国籍料理KUSHI949KYU」 |
| (ハ) 加盟金、保証金等 | 加盟金 営業面積に対して一定額
保証金
ロイヤリティー 営業面積に対して一定率 |
| (ニ) 契約期間 | 契約締結日より3年間とする。(自動更新) |
| (ホ) 更新料 | 3万円 |

(3) ドトールコーヒーショップチェーン加盟契約

- | | |
|--------------|--|
| (イ) 契約の内容 | 株式会社ドトールコーヒーの有する商標・ブランド商品・店舗設計やレイアウトに関するノウハウ・商品販売技術・店舗管理方式・従業員訓練方式を用いることが出来るとともに株式会社ドトールコーヒーに対して、ロイヤリティー及び研修費等の支払い及び指定商品の購入の義務を負う。また、メニューについても株式会社ドトールコーヒーの指定するメニューを使用しなければならない。 |
| (ロ) 契約の対象 | 株式会社ドトールコーヒーの運営する各種業態 |
| (ハ) 加盟金、保証金等 | 加盟金 150万円
保証金 150万円
ロイヤリティー 売上高に対して2% |
| (ニ) 契約期間 | 契約締結日より5年間とする。(自動更新) |
| (ホ) 更新料 | |

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は6,309,433千円となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は4,520,934千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は4,291,350千円となりました。

主な内訳は、給料及び手当1,664,561千円、地代家賃766,639千円、水道光熱費392,604千円及び減価償却費316,751千円となっております。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は229,584千円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は240,433千円となりました。

これは主に、協賛金収入6,050千円によるものであります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は21,525千円となりました。

主な内訳は、固定資産除却損19,025千円となっております。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は218,907千円となり、税効果会計適用後の法人税負担額は95,515千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は123,392千円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は4,147,429千円となりました。このうち流動資産合計は1,287,696千円となり、その主な内訳は、現金及び預金1,095,049千円及び売掛金39,676千円となっております。また、固定資産合計は2,859,376千円となり、その主な内訳は、建物1,572,603千円、差入保証金812,598千円となっております。

負債

当連結会計年度末における負債合計は684,309千円となりました。このうち流動負債合計は483,866千円となり、その主な内訳は買掛金126,858千円となっております。固定負債合計は200,443千円となり、その主な内訳は資産除去債務158,628千円となっております。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計3,463,119千円となりました。その主な内訳は、資本金275,100千円、資本剰余金88,500千円、利益剰余金3,716,407千円及び自己株式621,563千円となっております。

なお、当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式500,000株を取得いたしました。この他単元未満株式の買取による増加を含め、当連結会計年度末における自己株式は621,563千円となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,028,883千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は299,622千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益218,907千円、減価償却費316,751千円、法人税等の支払額263,041千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は284,292千円となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出268,385千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は754,201千円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出586,166千円及び配当金の支払額111,931千円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は267,760千円で、新規出店5店舗の設備に対する投資が167,682千円、既存店舗の改装等に係る投資が95,584千円、店舗の賃借に伴う保証金に対する投資が4,492千円であります。

なお、当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、主要な設備の状況につきましては事業部門別に記載しております。

(1) 提出会社

事業部門別設備の状況

主要な設備は、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡) [面積㎡]	差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
庄や部門	庄や北浦和西口店 (埼玉県さいたま市 浦和区)他50店	店舗設備	683,129	213,034 (148) [10,575]	405,511	56,401	1,358,077	149 [121]
日本海庄や部門	日本海庄や大宮西口店 (埼玉県さいたま市 大宮区)他38店	店舗設備	756,642	() [10,407]	369,673	41,146	1,167,463	155 [103]
やるき茶屋部門	やるき茶屋川越店 (埼玉県川越市) 他8店	店舗設備	114,140	() [1,307]	12,856	14,798	141,796	25 [13]
その他部門	炉辺南浦和店 (埼玉県さいたま市 南区)他1店	店舗設備	14,020	() [307]	12,016	389	26,426	5 [2]
本社	本社 (埼玉県さいたま市 南区)	統括業務施設	1,085	() [364]	11,040	10,925	23,051	24 [1]
合計			1,569,018	213,034 (148) [22,960]	811,098	123,661	2,716,814	358 [240]

(注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 建物には、構築物を含めております。

3. その他は、車両運搬具、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。

4. 土地の[面積]は、外書で賃借中のものであります。

5. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」を含めております。

6. 庄や部門の土地の面積には、(2)国内子会社ドールコーヒーショップ北浦和西口店分が含まれております。

7. 現在休止中の設備はありません。

8. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務として計算した当期中の平均人員数)を[]外数で記載しております。

店舗設備状況

当連結会計年度末現在における店舗は次のとおりであります。

大衆割烹「庄や」 (43店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
浦和店	平成6年3月	134
大宮南銀座店	平成11年7月	107
川越西口店	平成6年3月	126
川越東口店	平成6年3月	147
熊谷店	平成15年6月	114
東大宮東口店	平成6年9月	116
久喜店	平成7年9月	97
古河東口店	平成8年4月	108
北本西口店	平成9年2月	102
北浦和西口店	平成9年10月	207
坂戸北口店	平成9年12月	128
若葉店	平成10年7月	89
大宮南口店	平成11年3月	120
宮原店	平成11年4月	93
小山東口店	平成11年6月	158
与野東口店	平成12年3月	121
南越谷店	平成12年5月	128
足利店	平成12年9月	110
東松山店	平成12年10月	179
霞ヶ関店	平成12年11月	132
蒲生店	平成12年11月	108
蓮田東口店	平成13年3月	139
西浦和店	平成14年4月	107
北越谷西口店	平成14年4月	98
花崎北口店	平成14年8月	112
北鴻巣店	平成14年8月	114
新座店	平成14年10月	138
鳩ヶ谷店	平成17年5月	108
吹上南口店	平成18年4月	108
川越市駅前店	平成18年5月	112
太田北口店	平成18年8月	108
東武動物公園店	平成21年10月	68
南大塚店	平成21年10月	64
七里店	平成22年2月	77
足利市駅中店	平成22年12月	76
北上尾駅店	平成23年3月	88
白岡駅店	平成23年7月	53
自治医大店	平成23年10月	63
東浦和店	平成23年11月	105
浦和美園店	平成24年7月	93
野木店	平成24年11月	69
六町店	平成24年12月	58
日進南口店	平成24年12月	86

大衆割烹「日本海庄や」 (39店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
浦和店	平成10年10月	248
武蔵浦和店	平成11年3月	210
北朝霞店	平成11年8月	199
春日部店	平成11年11月	295
太田南口店	平成13年5月	184
新都心東口店	平成13年12月	168
ランドアクシスタワー店	平成14年4月	118
南浦和店	平成14年4月	225
熊谷店	平成15年4月	145
本川越店	平成15年4月	208
越谷西口店	平成15年9月	136
古河西口店	平成16年2月	94
大宮西口店	平成16年4月	198
指扇店	平成16年4月	128
羽生店	平成16年6月	119
東鷲宮店	平成16年10月	144
南古谷店	平成16年12月	109
新白岡店	平成17年2月	148
小山西口店	平成17年11月	187
北戸田店	平成17年11月	171
栗橋店	平成18年2月	158
南流山店	平成18年9月	140
川間店	平成18年11月	94
幸手店	平成19年3月	180
上尾東口店	平成19年3月	114
森林公園店	平成19年7月	120
南越谷店	平成19年11月	75
八潮店	平成19年11月	166
大宮公園店	平成20年3月	117
深谷店	平成20年7月	110
加須北口店	平成20年9月	103
南与野店	平成21年9月	130
蓮田東口店	平成22年3月	115
栃木北口店	平成22年7月	82
三郷中央店	平成22年11月	132
伊勢崎駅中店	平成23年3月	120
東松山駅前店	平成23年11月	78
岩槻店	平成24年10月	103
与野本町店	平成25年3月	91

大衆割烹「やるき茶屋」(9店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
若葉店	平成17年8月	81
川越店	平成19年11月	70
高坂駅前店	平成21年2月	140
鶴瀬東口店	平成22年11月	61
熊谷店	平成23年7月	58
東大宮西口店	平成23年8月	101
館林店	平成24年4月	60
与野西口店	平成24年8月	118
北浦和東口店	平成25年3月	50

旬菜・炭焼店「炉辺」(1店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
南浦和店	平成14年4月	41

カラオケルーム「うたうんだ村」(8店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
坂戸北口店	平成9年12月	87
霞ヶ関店	平成12年11月	194
宮原店	平成12年12月	68
蓮田東口店	平成13年3月	71
南浦和店	平成14年4月	87
新座店	平成14年10月	76
栗橋店	平成22年6月	148
東浦和店	平成23年11月	90

無国籍料理「KUSHI949KYU」(1店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
南浦和店	平成14年4月	100

(2) 国内子会社

事業部門別設備の状況

主要な設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業部門別の名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数[人]
				建物(千円)	土地(千円)(面積㎡)[面積㎡]	差入保証金(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
株式会社しんしん丸	その他部門	ドトールコーヒー北浦和西口店(埼玉県さいたま市浦和区)	店舗設備	4,153	()	2,550	556	7,260	2 [2]

(注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 建物は、提出会社より賃借しております。

3. その他は、工具、器具及び備品であります。

4. 土地の面積は、(1)提出会社の庄や部門に含めております。

5. 現在休止中の設備はありません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務として計算した当期中の平均人員数)を[]外数で記載しております。

店舗設備状況

当連結会計年度末現在における店舗は次のとおりであります。

コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」

(1店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
北浦和西口店	平成9年10月	44

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出日現在5店舗の出店を計画しておりますが、具体的な場所、時期、規模等は未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,351,308	4,351,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月18日 (注)	1,004	4,351		275,100		88,500

(注) 株式分割(1:1.3)による増加

(6)【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	1	31		1	3,344	3,384	
所有株式数 (単元)		1,541	2	8,432		1	33,495	43,471	4,208
所有株式数の 割合(%)		3.54	0.00	19.39		0.00	77.05	100.00	

(注) 自己株式539,412株は「個人その他」に5,394単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 栄治	埼玉県さいたま市南区	1,434	32.96
有限会社群青	埼玉県さいたま市南区南浦和2-18-5	529	12.18
佐藤 京子	埼玉県さいたま市南区	347	7.99
株式会社大庄	東京都大田区大森北1-22-1	126	2.90
株式会社小室商店	東京都品川区中延5-9-13	81	1.86
かんなん丸従業員持株会	埼玉県さいたま市南区南浦和2-35-11 南浦和秀華ビル6 F	66	1.53
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	50	1.15
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	40	0.92
サントリーピア&スピリッツ 株式会社	東京都港区台場2-3-3	34	0.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	33	0.76
計		2,743	63.04

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。
2. 上記の他、自己株式が539千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,807,700	38,077	-
単元未満株式	普通株式 4,208	-	-
発行済株式総数	4,351,308	-	-
総株主の議決権	-	38,077	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	539,400	-	539,400	12.40
計	-	539,400	-	539,400	12.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月13日)での決議の状況 (取得期間 平成24年11月14日～平成24年11月22日)	550,000	660,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	586,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	74,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	11.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	11.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120	166,196
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	539,412		539,412	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、積極的に対処してまいります。基本的には、業績に応じて株式の分割や増配により利益還元を図ってまいりたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議により毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の出店等の原資に活用して事業の拡大に努めていく所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年9月25日 定時株主総会決議	60,990	16

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高（円）	1,165	1,168	1,134	1,195	1,720
最低（円）	745	969	865	988	1,084

（注） 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	1,213	1,300	1,580	1,620	1,720	1,520
最低（円）	1,170	1,202	1,265	1,478	1,530	1,302

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		佐藤 栄治	昭和16年6月9日生	昭和37年5月 五泉メリヤス協同組合入組 昭和40年3月 長井興農工業株式会社入社 昭和48年7月 自営業（飲食店）を開始 昭和55年9月 株式会社朱鷺〔現株式会社大庄〕入社 昭和57年5月 有限会社かんなん丸設立 代表取締役社長に就任 平成7年2月 形式上の存続会社である株式会社かんなん丸〔旧株式会社飲食産業研究所〕の代表取締役社長に就任（現任） 平成7年4月 有限会社群青設立 代表取締役社長に就任（現任） 平成24年6月 株式会社しんしん丸設立 代表取締役社長に就任（現任）	(注) 1	1,434
取締役会長		佐藤 京子	昭和22年4月24日生	昭和43年4月 京浜スチール株式会社入社 昭和57年5月 有限会社かんなん丸入社 専務取締役に就任 平成7年2月 形式上の存続会社である株式会社かんなん丸〔旧株式会社飲食産業研究所〕の専務取締役に就任 平成24年6月 株式会社しんしん丸取締役会長に就任（現任） 平成24年7月 当社取締役会長に就任（現任）	(注) 1 (注) 3	347
取締役副社長	営業本部長	中村 義幸	昭和42年3月20日生	昭和61年1月 有限会社かんなん丸入社 平成4年11月 同社営業部次長 平成7年2月 形式上の存続会社である株式会社かんなん丸〔旧株式会社飲食産業研究所〕の取締役営業部次長に就任 平成10年3月 当社取締役営業第一部長に就任 平成14年7月 当社取締役営業第二部長に就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長に就任 平成19年7月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成24年7月 当社取締役副社長兼営業本部長に就任（現任）	(注) 1	12
取締役	営業本部 副本部長	三留 雅広	昭和55年10月8日生	平成14年4月 当社入社 平成20年7月 当社営業部次長 平成21年7月 当社営業部長 平成23年9月 当社取締役営業部長に就任 平成24年7月 当社取締役営業本部副本部長に就任（現任）	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		須田 英夫	昭和10年2月11日生	昭和36年10月 株式会社寿屋〔現サントリー株式会社〕入社 昭和60年8月 株式会社新宿東京会館〔現株式会社ダイナック〕常務取締役(出向) 平成7年3月 株式会社かんなん丸入社 平成7年6月 当社取締役管理部長に就任 平成12年9月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)2	10
監査役		武田 清一	昭和7年11月2日生	昭和32年4月 国税庁入庁 昭和42年4月 弁護士登録 江橋英五郎法律事務所入所 昭和45年5月 武田法律事務所開設 平成8年9月 当社監査役に就任(現任)	(注)2 (注)4	-
監査役		羽根川 敏文	昭和23年5月25日生	昭和43年3月 品川税務署入署 昭和53年7月 大森税務署退職 昭和57年3月 税理士開業 平成12年6月 株式会社モスフードサービス監査役 平成22年9月 当社監査役に就任(現任)	(注)2 (注)4	13
計						1,819

- (注) 1. 平成24年9月25日開催の定時株主総会の終結から2年間であります。
2. 平成22年9月24日開催の定時株主総会の終結から4年間あります。
3. 取締役会長佐藤京子は、代表取締役社長佐藤栄治の配偶者であります。
4. 監査役武田清一及び羽根川敏文は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、取引先等から評価され安定的かつ着実な成長を続ける事を目指し、経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することに努めております。

また、当該株主、顧客、取引先等に対し、経営活動に対する監視・チェック機能の有効性の確保に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつであると位置付けております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制については、第33期（平成22年6月期）の定時株主総会において、新たに監査役会及び会計監査人を設置してコーポレート・ガバナンス体制強化を図っており、取締役会を中心に、監査役会、内部監査室、会計監査人等の連携によるガバナンス機構により運営されております。

取締役は、有価証券報告書提出日現在、4名で構成されております。

取締役会は原則として月1回の定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営に関する重要事項の報告及び決議を行っております。

当社の監査役は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、監査役会を設置しております。

当社は、有価証券報告書提出日現在、会計監査人を設置しております。当社の会計監査人は、アスカ監査法人であります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記のような企業統治体制を採用する理由は、迅速かつ適切な経営意思決定を可能とするため、及び取締役会において社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れ、業務執行における監視機能を有効に機能させるためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役会は、法令・定款、株主総会決議、取締役会規程、経営理念等に定めた経営の基本的方向性や行動規範に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役及び従業員は、取締役会が決定した役割と職務範囲において、法令・定款、取締役会決議、社内規程に従い、当社の職務を執行しております。さらに部次長会議を毎週開催し、幅広く現場の状況や意見を聴取し反映させる方式を採用しております。

当社は稟議システムを採用しており、一定基準の案件に関して関係部門と管理部門の審議を経たうえで業務執行を行う体制としております。また、社内規程に基づき内部監査室が内部統制システムの管理・運用及びその執行状況を監査しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員会に報告するとともに、遅滞なく監査役及び取締役会に報告することとしております。

また、従業員等からの内部通報制度（ホットライン）を整備運用しており、企業の社会的責任の履行に対応しております。

監査役は、コンプライアンス体制及び内部通報制度（ホットライン）の運用に問題があると認める場合には、意見を述べるとともに、取締役会等に改善策の策定を求めることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査部門として内部監査室（1名）を設置しており、監査計画に基づいて内部監査を実施しております。監査結果は速やかに社長へ報告され、社長承認の下、関係部署に説明・指導し不備事項の改善に役立てております。

これらの内部監査に係る状況につきましては、監査役に報告し情報の共有を図っております。

監査役会については、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成されております。

各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、内部監査室と相互に連携し、各店舗の定期調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、内部監査室と監査役、会計監査人とは相互の情報交換、意見交換を行う等、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

内部統制部門との関係につきましては、監査役は、内部統制部門が実施した内部統制評価の結果について報告を受けるほか、内部統制システムの整備・体制の状況を監視、検証するとともに、内部統制部門への必要な助言、指導等を行っております。

なお、常勤監査役須田英夫は、経理、監査部門を管掌する取締役及び監査役を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、社外監査役羽根川敏文は、税理士としての資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役は、取締役会に出席し経営の監視を行うとともに、取締役と適宜ディスカッションを行っており、コーポレート・ガバナンス体制を強化する役割を果たしております。

当社は、社外監査役による客観的・中立的立場による経営監督体制の整備により、コーポレート・ガバナンス体制は十分機能すると判断していることから、社外取締役を選任しておりません。

イ．社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役羽根川敏文との間には税理士顧問契約の取引関係があり、また、平成25年6月30日現在、当社株式を13,000株所有しております。

ロ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

社外監査役武田清一は弁護士としての豊富な知識と知見に基づき、当社取締役の職務執行について公正な立場からの監視や助言・提言を行うものとしております。

社外監査役羽根川敏文は税理士としての豊富な知識と知見に基づき、当社取締役の職務執行について公正な立場からの監視や助言・提言を行うものとしております。

以上の役割を期待し、当社は社外監査役を選任しております。

なお、社外監査役武田清一につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ハ．社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

ニ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と監査役とは、監査役会において適宜、報告及び意見交換をするものとしており、会計監査人及び内部監査室との相互の連携を図るために、適宜に情報交換及び意見交換をするものとしております。また、内部統制部門との関係につきましては、必要に応じて内部統制状況の報告を含めた情報交換の機会を適宜設けるなど緊密な連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	94,750	92,250			2,500	5
監査役(社外監査役を除く。)	2,400	2,400				1
社外役員	4,800	4,800				2

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を役位に対応して取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 16,500千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社大庄	13,200	13,596	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社大庄	13,200	16,500	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	505	800			9

会計監査の状況

当社の会計監査人はアスカ監査法人であります。

当事業年度につきましては、アスカ監査法人により会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、その監査の過程において内部統制の整備についてのアドバイスを受けております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については、下記のとおりであります。

なお、継続監査年数については、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 田中大丸

指定社員 業務執行社員 若尾典邦

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士1名、その他4名

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ．中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当することができる旨を定款に定めております。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定における株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,900		9,400	
連結子会社				
計	8,900		9,400	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数等を勘案した上で事前に協議を行い決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,095,049
売掛金		39,676
商品		72
原材料		34,941
前払費用		80,417
繰延税金資産		5,384
未収収益		8,742
従業員に対する短期債権		3,060
その他		20,351
流動資産合計		1,287,696
固定資産		
有形固定資産		
建物		4,665,756
減価償却累計額		3,093,153
建物(純額)		1,572,603
構築物		2,353
減価償却累計額		1,783
構築物(純額)		569
車両運搬具		3,364
減価償却累計額		2,870
車両運搬具(純額)		493
工具、器具及び備品		975,243
減価償却累計額		859,882
工具、器具及び備品(純額)		115,361
土地		213,034
リース資産		9,786
減価償却累計額		1,422
リース資産(純額)		8,363
有形固定資産合計		1,910,426
無形固定資産		14,118
投資その他の資産		
投資有価証券		26,967
出資金		520
長期貸付金		1,929
従業員に対する長期貸付金		2,318
長期未収入金		33,105
従業員に対する長期未収入金		4,627
長期前払費用		14,746
差入保証金		812,598
保険積立金		49,764
繰延税金資産		31,784
その他		5,033
貸倒引当金		48,563
投資その他の資産合計		934,831

固定資産合計	2,859,376
繰延資産	356
資産合計	4,147,429

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成25年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	126,858
短期借入金	10,000
1年内返済予定の長期借入金	46,109
リース債務	2,055
未払金	193,057
未払費用	46,150
未払法人税等	5,449
未払消費税等	13,920
前受金	1,457
前受収益	1,200
預り金	25,452
賞与引当金	2,230
その他	9,923
流動負債合計	483,866
固定負債	
長期借入金	34,726
リース債務	6,889
資産除去債務	158,628
その他	200
固定負債合計	200,443
負債合計	684,309
純資産の部	
株主資本	
資本金	275,100
資本剰余金	88,500
利益剰余金	3,716,407
自己株式	621,563
株主資本合計	3,458,444
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,675
その他の包括利益累計額合計	4,675
純資産合計	3,463,119
負債純資産合計	4,147,429

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	6,309,433
売上原価	1,788,498
売上総利益	4,520,934
販売費及び一般管理費	
販売促進費	75,624
役員報酬	99,450
給料及び手当	1,664,561
賞与及び手当	22,317
賞与引当金繰入額	2,230
法定福利費	121,665
交際費	3,935
支払ロイヤリティー	119,481
消耗品費	105,760
水道光熱費	392,604
地代家賃	766,639
減価償却費	316,751
その他	600,328
販売費及び一般管理費合計	4,291,350
営業利益	229,584
営業外収益	
受取利息	447
受取配当金	476
協賛金収入	6,050
受取祝金収入	1,500
その他	3,446
営業外収益合計	11,921
営業外費用	
支払利息	1,034
その他	38
営業外費用合計	1,072
経常利益	240,433
特別損失	
固定資産除却損	19,025
役員退職慰労金	2,500
特別損失合計	21,525
税金等調整前当期純利益	218,907
法人税、住民税及び事業税	79,848
法人税等調整額	15,666
法人税等合計	95,515
少数株主損益調整前当期純利益	123,392
当期純利益	123,392

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	123,392
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,711
その他の包括利益合計	3,711
包括利益	127,103
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	127,103
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	275,100
当期末残高	275,100
資本剰余金	
当期首残高	88,500
当期末残高	88,500
利益剰余金	
当期首残高	3,705,127
当期変動額	
剰余金の配当	112,112
当期純利益	123,392
当期変動額合計	11,279
当期末残高	3,716,407
自己株式	
当期首残高	35,396
当期変動額	
自己株式の取得	586,166
当期変動額合計	586,166
当期末残高	621,563
株主資本合計	
当期首残高	4,033,330
当期変動額	
剰余金の配当	112,112
当期純利益	123,392
自己株式の取得	586,166
当期変動額合計	574,886
当期末残高	3,458,444
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	963
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,711
当期変動額合計	3,711
当期末残高	4,675
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	963
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,711
当期変動額合計	3,711
当期末残高	4,675

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成24年7月1日
至 平成25年6月30日)

純資産合計	
当期首残高	4,034,294
当期変動額	
剰余金の配当	112,112
当期純利益	123,392
自己株式の取得	586,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,711
当期変動額合計	571,175
当期末残高	3,463,119

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	218,907
減価償却費	316,751
長期前払費用償却額	6,522
差入保証金償却額	3,876
貸倒引当金の増減額(は減少)	427
賞与引当金の増減額(は減少)	470
受取利息及び受取配当金	923
支払利息	1,034
固定資産除却損	19,025
売上債権の増減額(は増加)	322
たな卸資産の増減額(は増加)	27
仕入債務の増減額(は減少)	3,741
未払消費税等の増減額(は減少)	22,303
長期未収入金の増減額(は増加)	445
従業員長期未収入金の増減額(は増加)	1,431
その他	25,784
小計	562,754
利息及び配当金の受取額	923
利息の支払額	1,014
法人税等の支払額	263,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	64,803
定期預金の払戻による収入	43,600
有形固定資産の取得による支出	268,385
無形固定資産の取得による支出	240
資産除去債務の履行による支出	13,507
貸付けによる支出	4,718
貸付金の回収による収入	7,824
差入保証金の差入による支出	4,492
差入保証金の回収による収入	20,890
その他	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,000
短期借入金の返済による支出	10,000
長期借入金の返済による支出	56,104
自己株式の取得による支出	586,166
配当金の支払額	111,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	754,201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	738,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,755
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,028,883

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社しんしん丸

当連結会計年度より、株式会社しんしん丸は重要性が増したため、連結子会社に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

たな卸資産

商品及び原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～34年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
建物	14,133千円
工具、器具及び備品	558

(連結損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
建物	8,070千円
工具、器具及び備品	41
賃借物件原状回復費用	10,913
計	19,025

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	5,745千円
組替調整額	
税効果調整前	5,745
税効果額	2,033
その他有価証券評価差額金	3,711
その他の包括利益合計	3,711

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	-	-	4,351,308
合計	4,351,308	-	-	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)	39,292	500,120	-	539,412
合計	39,292	500,120	-	539,412

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500,120株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	112,112	26	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	60,990	利益剰余金	16	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,095,049千円
預入期間が3か月を超える定期預金	66,166
現金及び現金同等物	1,028,883

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

人事システム用サーバー及びコピー複合機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

(注) 当連結会計年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	-
1年超	-
合計	-

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	286
減価償却費相当額	286

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、預金等安全性の高い金融商品での運用に限定しております。

飲食店運営事業を行うための設備投資に係る資金調達については、基本的に自己資金で賄う方針であり、それ以外の諸経費支払資金につき、銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金及び定期積金については、預入期間が5年を超えないものとしております。

投資有価証券は、株式又は投資信託であり市場価格の変動リスクに晒されております。

当該株式又は投資信託については、購入の際には安全性の高い銘柄及び商品に限定しており、定期的に時価を把握し、価格変動に伴う損失の発生を僅少なものに留めることに努めております。

店舗用建物の賃借に係る差入保証金は、賃借する際に差し入れており、物件所有者の信用リスクに晒されております。

当該差入保証金については、賃借開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況を把握することにより、信用リスクを僅少に留めることに努めております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、すべて1ヶ月以内の支払期日であります。

当社は、資金計画を毎月作成、更新しており、月次決済資金に相当する以上の流動性を常に確保することを基本方針としております。

長期借入金は、諸経費支払資金であり、返済期限は決算日後、最長1年10ヶ月後であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,095,049	1,095,049	-
(2)投資有価証券	26,967	26,967	-
(3)長期未収入金 貸倒引当金(1)	33,105 33,105		
長期未収入金(純額)	-	-	-
(4)差入保証金 貸倒引当金(2)	812,598 12,046		
差入保証金(純額)	800,551	413,261	387,290
資産計	1,922,568	1,535,278	387,290
(1)買掛金	126,858	126,858	-
(2)短期借入金	10,000	10,000	-
(3)未払金	193,057	193,057	-
(4)未払費用	46,150	46,150	-
(5)未払法人税等	5,449	5,449	-
(6)長期借入金(3)	80,835	80,822	12
負債計	462,351	462,339	12

(1) 長期未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

投資有価証券については取引所の価格によっております。

(3)長期未収入金

長期未収入金の時価については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価については、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)未払費用 (5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,095,049	-	-	-
(2) 長期未収入金	1,026	2,456	1,900	27,722
(3) 差入保証金	34,922	59,452	16,600	701,623
合計	1,130,998	61,908	18,500	729,345

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

その他有価証券

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,500	9,317	7,182
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	2,863	2,322	541
	小計	19,363	11,639	7,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	800	810	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	6,802	7,279	476
	小計	7,603	8,089	486
合計		26,967	19,729	7,237

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産	
未払事業税	1,481千円
未払事業所税	2,953
賞与引当金	949
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,570
減損損失	1,231
資産除去債務	56,298
投資有価証券	946
繰延税金資産合計	70,431
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する有形固定資産	30,700
その他有価証券評価差額金	2,562
繰延税金負債合計	33,262
繰延税金資産の純額	37,168

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	37.8%
(調整)	
住民税均等割	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、国債利回り(1.794%~2.195%)を割引率として資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	154,744千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,680
時の経過による調整額	2,796
資産除去債務の履行による減少額	2,593
期末残高	158,628

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社事務所の建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を連結貸借対照表に計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤栄治	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 37.6	不動産賃貸借の 被債務保証	不動産賃貸借の 被債務保証 (注)1,2	10,701	-	-
							不動産の賃借 (注)3	15,038	前払費用	1,315
									差入保証金	9,851
						自己株式 の取得 (注)4	586,000	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。
2. 不動産賃貸借の被債務保証に係る取引金額は（年額）賃借料を記載しております。
3. 不動産の賃借については近隣の取引実績等に基づき決定しております。
4. 平成24年11月15日の取締役会決議に基づき、大阪証券取引所のJ-NET市場において、平成24年11月15日の株価終値1,172円で取引を行っております。
5. 取引金額には消費税及び地方消費税は含まれておらず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	908円50銭
1株当たり当期純利益金額	30円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	123,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	123,392
期中平均株式数(株)	4,007,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	10,000	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	56,104	46,109	0.91	
1年以内に返済予定のリース債務	980	2,055		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,835	34,726	0.91	平成27年3月 ~平成27年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,839	6,889		平成30年3月
その他有利子負債				
合計	151,758	99,779		

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,726			
リース債務	2,055	2,055	1,973	806

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表等規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,542,262	3,207,470	4,753,669	6,309,433
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	51,076	123,997	164,063	218,907
四半期(当期)純利益金額 (千円)	26,938	65,829	85,701	123,392
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.25	15.67	21.04	30.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.25	9.51	5.21	9.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805,216	1,086,971
売掛金	39,353	39,644
商品	85	-
原材料	34,956	34,836
前払費用	83,386	80,417
繰延税金資産	18,549	5,384
未収収益	6,858	8,742
従業員に対する短期債権	3,906	3,060
その他	9,617	20,351
流動資産合計	2,001,932	1,279,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,617,877	4,660,620
減価償却累計額	2,989,682	3,092,170
建物(純額)	1,628,194	1,568,449
構築物	2,353	2,353
減価償却累計額	1,687	1,783
構築物(純額)	666	569
車両運搬具	3,364	3,364
減価償却累計額	2,376	2,870
車両運搬具(純額)	987	493
工具、器具及び備品	940,684	974,385
減価償却累計額	825,729	859,581
工具、器具及び備品(純額)	114,954	114,804
土地	213,034	213,034
リース資産	4,668	9,786
減価償却累計額	233	1,422
リース資産(純額)	4,434	8,363
建設仮勘定	6,075	-
有形固定資産合計	1,968,347	1,905,715
無形固定資産		
ソフトウェア	1,875	1,163
電話加入権	12,955	12,955
無形固定資産合計	14,831	14,118

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,221	26,967
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	520	520
長期貸付金	3,474	1,929
従業員に対する長期貸付金	3,033	2,318
長期未収入金	33,551	33,105
従業員に対する長期未収入金	3,543	4,627
長期前払費用	21,298	14,746
差入保証金	832,872	811,098
保険積立金	53,740	49,764
繰延税金資産	36,319	31,784
その他	2,043	5,033
貸倒引当金	48,991	48,563
投資その他の資産合計	972,626	943,331
固定資産合計	2,955,805	2,863,166
資産合計	4,957,737	4,142,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,599	126,858
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	56,104	46,109
リース債務	980	2,055
未払金	179,560	192,309
未払費用	52,132	46,053
未払法人税等	176,674	3,918
未払消費税等	36,224	13,389
前受金	1,023	1,457
前受収益	1,200	1,421
預り金	25,326	25,443
賞与引当金	2,700	2,200
その他	10,086	11,091
流動負債合計	682,611	482,306
固定負債		
長期借入金	80,835	34,726
リース債務	3,839	6,889
長期前受収益	1,401	200
資産除去債務	154,744	158,628
その他	-	1,050
固定負債合計	240,819	201,493
負債合計	923,431	683,800

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金		
資本準備金	88,500	88,500
資本剰余金合計	88,500	88,500
利益剰余金		
利益準備金	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金	3,280,000	3,280,000
繰越利益剰余金	400,359	407,281
利益剰余金合計	3,705,139	3,712,061
自己株式	35,396	621,563
株主資本合計	4,033,342	3,454,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	963	4,675
評価・換算差額等合計	963	4,675
純資産合計	4,034,306	3,458,773
負債純資産合計	4,957,737	4,142,574

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	6,370,398	6,271,783
売上原価		
期首商品・原材料棚卸高	38,102	35,041
当期商品・原材料仕入高	1,794,316	1,776,825
合計	1,832,418	1,811,867
期末商品・原材料棚卸高	35,041	34,836
売上原価合計	1,797,376	1,777,030
売上総利益	4,573,021	4,494,752
販売費及び一般管理費		
販売促進費	72,227	75,464
役員報酬	98,150	99,450
給料及び手当	1,624,769	1,655,555
賞与及び手当	26,695	22,127
賞与引当金繰入額	2,700	2,200
法定福利費	111,227	121,441
交際費	3,858	3,935
支払ロイヤリティー	115,506	118,728
消耗品費	114,708	104,457
水道光熱費	356,763	390,721
地代家賃	767,519	766,639
減価償却費	328,122	315,467
貸倒引当金繰入額	74	-
その他	563,105	597,987
販売費及び一般管理費合計	4,185,282	4,274,175
営業利益	387,739	220,576
営業外収益		
受取利息	474	446
受取配当金	539	476
協賛金収入	6,475	6,050
受取祝金収入	450	1,500
受取家賃	¹ -	¹ 2,520
その他	5,226	4,045
営業外収益合計	13,166	15,040
営業外費用		
支払利息	584	1,034
貸倒引当金繰入額	12,178	-
貸倒損失	1,518	-
その他	863	38
営業外費用合計	15,144	1,072
経常利益	385,761	234,543

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	380	-
特別利益合計	380	-
特別損失		
固定資産除却損	² 4,562	² 19,025
投資有価証券評価損	2,672	-
役員退職慰労金	-	2,500
特別損失合計	7,234	21,525
税引前当期純利益	378,907	213,017
法人税、住民税及び事業税	188,999	78,317
法人税等調整額	11,819	15,666
法人税等合計	177,180	93,983
当期純利益	201,726	119,034

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	275,100	275,100
当期末残高	275,100	275,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	88,500	88,500
当期末残高	88,500	88,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,780	24,780
当期末残高	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,280,000	3,280,000
当期末残高	3,280,000	3,280,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	267,626	400,359
当期変動額		
剰余金の配当	68,993	112,112
当期純利益	201,726	119,034
当期変動額合計	132,732	6,921
当期末残高	400,359	407,281
利益剰余金合計		
当期首残高	3,572,406	3,705,139
当期変動額		
剰余金の配当	68,993	112,112
当期純利益	201,726	119,034
当期変動額合計	132,732	6,921
当期末残高	3,705,139	3,712,061
自己株式		
当期首残高	35,311	35,396
当期変動額		
自己株式の取得	85	586,166
当期変動額合計	85	586,166
当期末残高	35,396	621,563
株主資本合計		
当期首残高	3,900,695	4,033,342
当期変動額		
剰余金の配当	68,993	112,112
当期純利益	201,726	119,034
自己株式の取得	85	586,166
当期変動額合計	132,647	579,244
当期末残高	4,033,342	3,454,098

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,070	963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,034	3,711
当期変動額合計	2,034	3,711
当期末残高	963	4,675
純資産合計		
当期首残高	3,899,624	4,034,306
当期変動額		
剰余金の配当	68,993	112,112
当期純利益	201,726	119,034
自己株式の取得	85	586,166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,034	3,711
当期変動額合計	134,681	575,532
当期末残高	4,034,306	3,458,773

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～34年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取祝金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,676千円は、「受取祝金収入」は450千円、「その他」5,226千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物	47,294千円	14,133千円
工具、器具及び備品	1,881	558

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
関係会社からの受取家賃	千円	2,520千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
建物	4,530千円	8,070千円
工具、器具及び備品	31	41
賃借物件原状回復費用		10,913
計	4,562	19,025

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	39,211	81		39,292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加81株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	39,292	500,120		539,412

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500,120株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

人事システム用サーバー及びコピー複合機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,580	8,294	286

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

(注) 当事業年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	286	-
1年超	-	-
合計	286	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	2,433	286
減価償却費相当額	2,433	286

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,328千円	1,481千円
未払事業所税	3,130	2,953
賞与引当金	1,090	949
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,750	6,570
減損損失	8,714	1,231
資産除去債務	54,959	56,298
投資有価証券評価損	946	946
繰延税金資産計	86,920	70,431
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	31,523	30,700
その他有価証券評価差額金	528	2,562
繰延税金負債計	32,051	33,262
繰延税金資産の純額	54,869	37,168

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	2.3	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	-
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	44.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、国債利回り(1.794%~2.195%)を割引率として資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	147,149千円	154,744千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,774	3,680
時の経過による調整額	2,820	2,796
資産除去債務の履行による減少額		2,593
期末残高	154,744	158,628

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社事務所の建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を貸借対照表に計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	935円60銭	907円36銭
1株当たり当期純利益金額	46円78銭	29円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益金額(千円)	201,726	119,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	201,726	119,034
期中平均株式数(株)	4,312,047	4,007,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の1/100以下のため記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,617,877	208,589	165,845	4,660,620	3,092,170	255,126	1,568,449
構築物	2,353			2,353	1,783	96	569
車両運搬具	3,364			3,364	2,870	493	493
工具、器具及び備品	940,684	58,359	24,657	974,385	859,581	57,609	114,804
土地	213,034			213,034			213,034
リース資産	4,668	5,118		9,786	1,422	1,189	8,363
建設仮勘定	6,075		6,075				
有形固定資産計	5,788,057	272,066	196,578	5,863,545	3,957,829	314,515	1,905,715
無形固定資産							
ソフトウェア	6,976	240		7,216	6,053	952	1,163
電話加入権	12,955			12,955			12,955
無形固定資産計	19,932	240		20,172	6,053	952	14,118
長期前払費用	98,070	7,302	7,332	98,040	83,294	6,522	14,746

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

新規開店による増加

店舗名	建物(千円)	工具、器具及び備品(千円)
庄や浦和美園店	30,523	6,929
庄や野木店	26,675	6,691
庄や六町店	22,851	6,343
庄や日進南口店	26,677	6,776
日本海庄や与野本町店	28,001	6,212

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

店舗名	建物(千円)	減少理由
庄や岩槻店	38,415	業態変更に伴う除却
庄や北浦和東口店	25,132	業態変更に伴う除却
庄や与野西口店	11,549	業態変更に伴う除却
日本海庄や東大宮店	67,255	閉店に伴う除却

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,991	3,477		3,905	48,563
賞与引当金	2,700	2,200	2,700		2,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,030
預金の種類	
当座預金	2,745
普通預金	1,005,427
定期預金	56,227
定期積金	13,538
小計	1,077,940
合計	1,086,971

売掛金

(イ) 店舗別内訳

店舗名	金額(千円)
日本海庄や武蔵浦和店	1,968
日本海庄や浦和店	1,433
日本海庄や八潮店	1,418
日本海庄や新都心東口店	1,372
その他	33,452
合計	39,644

(注) 主要相手先は多岐にわたるため発生店舗別に記載しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
39,353	869,305	869,014	39,644	95.64	17

(注) 当期発生高には、消費税及び地方消費税が含まれております。

原材料

品名	金額(千円)
酒・飲料類	19,226
魚介類	5,378
加工品	3,647
肉類	3,152
調味料類	1,367
野菜類	1,115
米穀類	461
その他	486
合計	34,836

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗差入保証金	800,058
本社事務所差入保証金	11,040
合計	811,098

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大庄	51,881
株式会社小室商店	43,239
株式会社エム・アイ・プランニング	14,445
有限会社角田商店	3,271
株式会社ふいっしゅいんてりあ	3,070
その他	10,949
合計	126,858

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kannanmaru.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年12月、6月現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上の株主を対象とする。 2. 優待内容 次の区分に応じ、それぞれの株主優待券を贈呈する。 1単元以上5単元未満(100~499株)所有の株主 毎回一律2,500円相当(1枚500円の食事券5枚又は産地直送品) 5単元以上10単元未満(500~999株)所有の株主 毎回一律5,000円相当(1枚500円の食事券10枚又は産地直送品) 10単元(1,000株)以上所有の株主 毎回一律10,000円相当(1枚500円の食事券20枚又は産地直送品)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）平成24年9月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年9月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第1四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年9月27日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年11月1日 至平成24年11月30日）平成24年12月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年9月25日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かんなん丸及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社かんなん丸の平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社かんなん丸が平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月25日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。